

株式会社フィスコ 第26期 株主通信

(自平成31年1月1日 至令和元年12月31日)

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。当社第26期事業年度(平成31(2019)年1月1日～令和元(2019)年12月31日)が終了いたしましたので、当期における当社の事業概況についてご報告申し上げます。

また、令和2(2020)年3月30日には第26回定時株主総会を開催し、招集ご通知にてご案内のとおり、報告及び決議を下記のように行いました。

記

報告事項

第26期(自平成31(2019)年1月1日 至令和元(2019)年12月31日)事業報告、計算書類及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件

本件については、上記の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第2号議案 取締役7名選任の件

本件は、原案どおり承認可決されました。

第3号議案 ストック・オプションとしての 新株予約権を発行する件

本件は、原案どおり承認可決されました。

以上

ご挨拶



株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第26期(平成31(2019)年1月1日から令和元(2019)年12月31日)の当社グループの決算が終了いたしましたので、ここにご報告申し上げます。

第26期につきましては、当社は令和元(2019)年7月に、早期の自己資本の充実と財務基盤の安定化及び復配に向けての配当原資の確保を図るため、連結子会社であった株式会社フィスコダイヤモンドエージェンシー及び株式会社フィスコIRを吸収合併し、同年9月に当社発行の第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の買入消却の対価として、当社が保有する株式会社ネクスグループの株式を投資事業有限責任組合デジタルアセットファンド及び株式会社実業之日本社へ譲渡いたしました。これに伴いネクスグループは、第3四半期連結会計期間より当社の連結子会社から持分法適用関連会社に変更されております。加えて当社は、ネクスグループを割当先とする第三者割当による普通株式の発行を行ったことにより、当社単体において、平成30(2018)年12月期に比べ有利子負債の大幅な圧縮及び自己資本比率の大幅な改善を実現いたしました。

暗号資産(仮想通貨)交換業界では、日本市場こそ一昨年初頭の事件より低迷が続いておりますが、その後の世界を見ればブロックチェーン・仮想通貨への熱量は高まり続けており、今後の一層の発展を疑う余地はありません。当社グループとしても、持分法適用会社である株式会社フィスコ仮想通貨取引所に対し、お客様が安心してご利用になれる社会的に有用な暗号資産(仮想通貨)交換業者として、今後も持続的に成長できるようサポートするとともに、同社においても「Zaif」で停止している一部サービスの早期再開を目指し、更なる組織的・システマ的な安全性を確保した暗号資産(仮想通貨)サービスの提供に努めております。引き続き当社グループ全体では、主力事業である情報サービス事業の安定的な収益を確保しつつ、暗号資産(仮想通貨)にかかるサービス提供に特化した成長に向けての戦略展開を行うとともに、経営の合理化および意思決定の迅速化を図り、業績の早期回復に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

株式会社フィスコ
代表取締役社長

狩野 仁志

思い切ったグループ再編を断行

フィスコは、金融情報会社のサードベンダーとして草分け的な存在であったが、株式市況の長期低迷を背景に業績が悪化、一時は早急な財務体質の改善が急がれる状況に陥った。その後、2010年3月にシークエッジインベストメントインターナショナルリミテッドの子会社となったことで、自己資本の増強を図ることができたとともに、事業ネットワークも拡充することとなった。これを機に、構造改革の推進によって情報サービス事業の体質が強化されたほか、イー・旅ネット・ドット・コムグループ、ネクス、ダイヤモンドエージェンシー、ネクス・ソリューションズ、デアンドジョイン、Care Online、SJ (現カイカ)、チチカなどの株式を取得、M&A展開により事業領域を積極的に拡大させた。

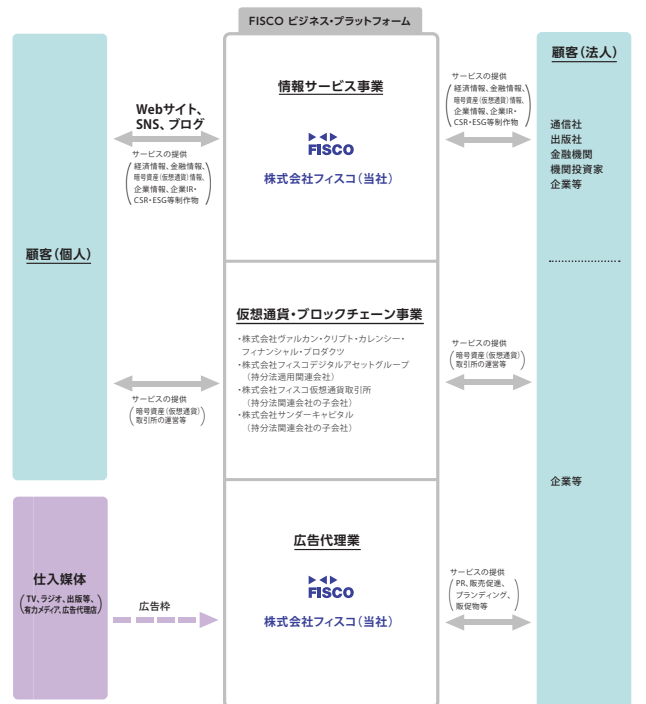
ただ、仮想通貨関連事業への進出、同事業拡大に向けた「Zaif」の買収などによって財務体質が悪化、ここにきて事業のリストラクチャリングに舵を切っている。カイカやネクス・ソリューションズを非連結化したのに続き、2019年12月期には、フィスコダイヤモンドエージェンシーとフィスコIRをフィスコに吸収合併させたほか、フィスコのネクスグループに対する金銭債務を株式化し、ネクスグループの株式の一部を売却して連結子会社から持分法適用関連会社へ変更した。債務の圧縮と資本の増強によるバランスシートの健全化並びに、手元流動性の向上による早期の復配実現が、こうしたグループ再編の主目的である。

これにより、有利子負債は2018年12月末の2,450百万円が2019年12月末には261百万円に減少し、自己資本比率も5.9%から80.3%へと大幅に改善している。また、財務体質の改善、業績回復に一定のめどがついたとして、2019年12月期末には復配も実現している。子会社の吸収合併による販売費及び一般管理費の削減、ネクスグループの非連結化に伴う赤字事業の非反映化など、業績リスクの低減にもつながる形になった。なお、持分法適用関連会社となったカイカやネクス・ソリューションズ及び非連結化したネクスグループとは資本業務提携に基づく協力関係が十分に築かれており、今後もフィスコのグループ会社の一

員として共同での取り組みを行っていくことが見込まれている。

グループ再編の結果、2020年12月期より、事業セグメントは「情報サービス」「広告代理業」「仮想通貨・ブロックチェーン」の3事業となった。2019年12月期下半期で見ると、情報サービス事業の売上高構成比は95%超と圧倒的な主力事業である。同事業においては、個人向けサービス、企業IR支援サービス、法人向けリアルタイムサービス、アウトソーシングサービスなどを展開している。なお、仮想通貨・ブロックチェーン事業では現在のところ仮想通貨運用が中心であり、「フィスコ仮想通貨取引所」「Zaif」(2020年2月12日に統合)を運営するフィスコ仮想通貨取引所(FCCE)は、持分法適用関連会社である。

事業系統図 (2019年12月31日現在)



グループでは仮想通貨関連事業が引き続き注力分野に

フィスコグループとしては、引き続き仮想通貨関連事業に注力していく方針だ。ビットコインを中心とした仮想通貨の情報発信及び交換所の運営、同システム、金融仲介機能を網羅し、IoTと産業分野への融合なども含めて、仮想通貨による一気通貫のサービス提供を可能とすることを成長戦略としていく。将来的には、仮想通貨取引による手数料収入のほか、仮想通貨のデリバティブシステムトレードの提供、日本初のビットコイン建て社債発行、仮想通貨やトークンを運用対象とした自己勘定での売買取引、仮想通貨や新規のトークンに直接投資を行うファンドビジネスなども視野に入れていく。短期的には、両取引所の稼働見込み口座40万口座という顧客層を生かし、仮想通貨だけでなく、差金決済取引、ビットコインの差金決済取引、ビットコイン先物のワラント、コールとプットを中心とし

た仮想通貨のオプション取引など、他の取引への誘導も模索していく方針だ。

2009年に誕生したばかりの仮想通貨は、今後もビジネス領域が広がっていく可能性は非常に高い。低迷期を経ることで市場の淘汰も進み、ここで生き残った企業は、ピュアプレイヤーとして今後の市場拡大の恩恵を多に享受することが可能になっていくとみられる。「フィスコ仮想通貨取引所」と「Zaif」の統合に続き、2020年6月には業務改善計画の完了も見込まれ、3月から新規口座の受注を再開するなど積極的な拡大事業フェーズ入りのタイミングは近づいてきている。

情報サービス事業における今後の展開としては、機関投資家向けのIRコンテンツ販売や仮想通貨にかかわる情報サービス提供などの新サービス開始を計画しているほか、プラット

フォームサービスにおけるスポンサードコンテンツでの広告収益増加を図る。具体的な展開としては、5Gの特長である高速・大容量、低遅延、多接続を活用したリッチな映像配信、AIマーケティングの実用化によるそれぞれの投資家に適したコンテンツの配信といった新サービスの提供、シェアホルダー・リレーションズ (SR) 活動をサポートする体系的なサービス、各種株式報酬インセンティブ制度設計のサービス提供などである。

広告代理業においては、オリンピックイヤーを迎え、重点強化分野と位置づけている『パラスポーツマガジン』(業務提携している実業之日本社発行)への広告及びタイアップ記事の掲載、関連事業での新規広告獲得などの販売強化を行っている

方針だ。

これまでのM&A展開により、仮想通貨やフィンテック、AI分野などフィスコグループの注力事業になくてはならないノウハウを獲得し、グループに与えたシナジー効果も大きくなっている。M&Aの基本戦略は、主に既存事業へのシナジー効果があり、低PBRや高キャッシュ・フロー企業を買収対象として、企業価値の大幅な向上を目指すというもの。傘下のポートフォリオ企業の経営改善を実証しつつ、フィスコグループ全体も連結利益や資産上昇効果を楽しんでいくことを目指している。企業成長にはM&Aが今後も必要と考えられ、仮想通貨取引所運営が軌道に乗った後には、再度積極化していく可能性も高い。

通期連結業績の推移 (単位: 百万円)

| 決算期 | 売上高 | 対前期増減率 | 営業利益 | 対前期増減率 | 経常利益 | 対前期増減率 | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 対前期増減率 | EPS (円) | 配当 (円) |
|-----------------|--------------|---------------|-------------|----------|-------------|----------|-----------------|----------|---------------|-------------|
| 2016/12期 | 14,004 | 37.2% | △778 | — | △1,003 | — | △1,193 | — | △31.98 | 3.00 |
| 2017/12期 | 14,620 | 4.4% | 7 | — | △59 | — | 636 | — | 16.73 | 3.00 |
| 2018/12期 | 11,168 | △21.7% | △1,074 | — | △2,644 | — | △2,255 | — | △56.25 | 0.00 |
| 2019/12期 | 5,789 | △48.2% | △586 | — | △984 | — | △666 | — | △16.13 | 0.50 |
| 2020/12期予 | 1,246 | △78.4% | 156 | — | 39 | — | 12 | — | 0.29 | 3.00 |

(注) 2018/12期以降の数値は、2019/12期の大規模な組織改編が反映されています。

2020年12月期は3期ぶり営業黒字転換の見通し

2019年12月期の連結業績は、売上高5,789百万円(前期比48.2%減)、営業損失586百万円(同488百万円の損益改善)、経常損失984百万円(同1,660百万円の損益改善)、親会社株主に帰属する当期純損失666百万円(同1,589百万円の損益改善)となった。第3四半期以降、ネクスグループが連結から除外されたことにより売上高は大きく減少した。主力の情報サービス事業に関しても、コンテンツ見直しによる個人向けサービス開始の遅れやポータルサービスの減少、顧客のIR資産圧縮などによるIR支援サービスの減収などにより2ケタ減収となった。個人向けコンテンツサービスは、2019年12月より再開している。

利益面では、第2四半期までのブランドリテールプラットフォーム事業の損失計上が響き、営業損益は赤字となったが、下半期には同事業の非連結化によって赤字幅が大きく縮小する形になっている。上半期の533百万円の営業損失に対して、下半期は52百万円の営業損失にとどまった。経常損益も赤字となっているが、持分法投資損失の大幅な縮小、仮想通貨売却損・評価損の一巡により、前期比での改善幅は大きくなっている。期末には1株当たり0.5円の復配を実施した。

2020年12月期の連結業績予想では、売上高1,246百万円(前期比78.4%減)、営業利益156百万円(同742百万円の損

益改善)、経常利益39百万円(同1,023百万円の損益改善)、親会社株主に帰属する当期純利益12百万円(同678百万円の損益改善)となる見通し。営業損益は3期ぶり、経常損益は6期ぶりの黒字転換を見込んでいる。ネクスグループの非連結化によって売上高は大幅減収となるものの、赤字事業の消滅、一般管理費の大幅な削減などによって、収益は急回復が見込まれる。FCCEを中心に持分法投資損益の改善も見込まれ、経常損益の改善幅はより大きくなる見通しだ。

継続事業の売上高は前期比6.1%増を計画している。主力の情報サービス事業においては、見直しを行った個人投資家向け販売サイトでのコンテンツ拡販を推進することで、個人投資家向けサービスの大幅な復調が見込まれる。企業IR支援サービスも、人材、組織力、ブランドの強化を図ることで、業務の拡大を目指す方針だ。仮想通貨・ブロックチェーン事業に関しては、相場動向が不透明なため現段階では売上高を織り込んでいない。なお、年間配当金は、前期比2.5円増配となる1株当たり3.0円を計画している。



アナリスト 佐藤勝己

会社概要 (2019年12月31日現在)

| | |
|-----------|---------------------|
| 商号 | 株式会社フィスコ |
| 本社 | 東京都港区南青山五丁目11番9号 |
| 登記上の本店所在地 | 大阪府岸和田市荒木町二丁目18番15号 |
| 代表者 | 代表取締役社長 狩野 仁志 |
| 設立年月日 | 平成7年5月15日 |
| 資本金 | 799百万円 |
| 決算期 | 12月 |

役員 (2020年3月28日現在)

| | |
|-----------|-------|
| 代表取締役社長 | 狩野 仁志 |
| 取締役 | 中村 孝也 |
| 取締役 | 松崎 祐之 |
| 取締役 | 深見 修 |
| 取締役 | 佐藤 元紀 |
| 取締役(社外) | 木呂子義之 |
| 常勤監査役(社外) | 望月 真克 |
| 監査役(社外) | 加治佐敦智 |
| 監査役(社外) | 森花 立夫 |

株式の状況 (2019年12月31日現在)

| | |
|----------|--------------|
| 発行可能株式総数 | 100,000,000株 |
| 発行済株式の総数 | 45,776,722株 |
| 株主数 | 12,032名 |

| 大株主(上位10名) | 所有株式数(株) | 持株比率(%) |
|------------------------------------|------------|---------|
| シークエッジ インベストメント インターナショナル リミテッド | 14,090,000 | 30.84 |
| 株式会社ネクスグループ | 7,179,400 | 15.71 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口) | 977,200 | 2.14 |
| 狩野 仁志 | 941,422 | 2.06 |
| 株式会社サンジ・インターナショナル | 788,000 | 1.72 |
| 株式会社カイカ | 575,000 | 1.26 |
| トムソン ロイター(マーケッツ) エス エイ | 550,000 | 1.20 |
| 松井証券株式会社 | 483,900 | 1.06 |
| 荒川 忠秀 | 318,000 | 0.70 |
| 楽天証券株式会社 | 273,500 | 0.60 |

- (注) 1. 持株比率は自己株式(91,701株)を控除して計算しております。
2. 持株比率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

株主メモ

| | |
|----------------------------------|--|
| 事業年度 | 1月1日～12月31日 |
| 期末配当金受領株主確定日 | 12月31日 |
| 中間配当金受領株主確定日 | 6月30日 |
| 定時株主総会 | 毎年3月 |
| 株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関 同連絡先 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 JASDAQ |
| 公告の方法 | 電子公告により行う 公告掲載URL http://www.fisco.co.jp/notification/index.html (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。) |

ご注意

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

Zaif

**仮想通貨取引(暗号資産)
をもっと安心・安全に**

ご質問・お問い合わせ
<https://zaif.jp/contact>

フィスコ仮想通貨取引所
(仮想通貨交換業者 近畿財務局長第00001号)